

発表日時	新聞	31.2.9	朝刊
	テレビ ラジオ インターネット	31.2.8	17時以降



## 平成31年度当初予算・組織定数改編（案）の方針

## 参考資料 1

# 富国徳の美しい“ふじのくに”づくり ～ One for all, All for one ～

新たな時代を迎える中、「静岡県の新ビジョン」の取組を積極果敢に進め、本県を  
ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン  
 Dreams come true in Japan の拠点（ふじのくにドリカムランド）とするための予算  
 編成と組織改編を行います。

### 方針1 人づくり・富づくりを加速するための重点的な取組

- (1) 命を守る安全な地域づくり  
 南海トラフ地震の防災対応に係る県ガイドライン策定、県土強靱化に向けた集中的取組
- (2) 安心して暮らせる医療・福祉の充実  
 社会健康医学研究の推進体制の充実、安心な長寿社会づくりに向けた介護人材の確保
- (3) 子どもが健やかに学び育つ社会の形成  
 特別支援学校の教育環境の充実、学力向上対策や技芸を磨く実学の奨励
- (4) 誰もが活躍できる社会の実現  
 多文化共生社会の形成、若者、高齢者、障害のある方など多様な人材の活躍促進
- (5) 富をつくる産業の展開  
 AI・ICTなど先端技術の活用促進、イノベーションを生み出す産業基盤の強化
- (6) 多彩なライフスタイルの提案  
 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組による広域的な圏域づくり
- (7) “ふじのくに”の魅力の向上と発信  
 ラグビーワールドカップ 2019 開催、東京 2020 オリンピック・パラリンピック成功への準備
- (8) 世界の人々との交流の拡大  
 世界クラスの資源・ビッグイベントを活かした海外誘客促進、受入環境の整備

### 方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

## 平成31年度当初予算案の概要

### 1 予算の規模

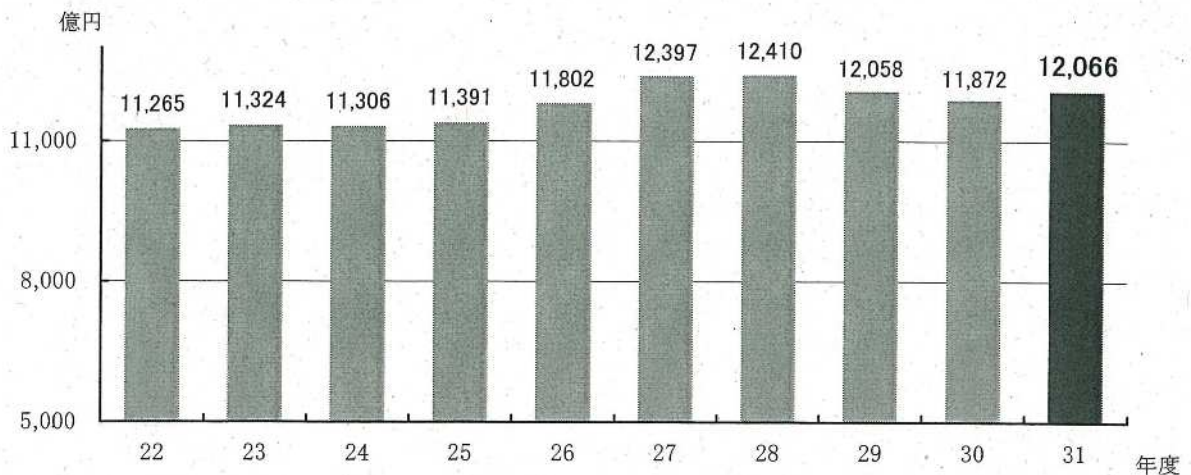
＜一般会計＞ 1兆2,066億円

- 一般会計の予算規模は、対前年度当初比194億円の増加（+1.6%）
- 特別会計（11会計）は、8,285億28百万円を計上
  - ・ 公債管理特別会計等の増により、121億21百万円の増加（+1.5%）
- 企業会計（5会計）は、837億47百万円を計上
  - ・ 流域下水道事業会計の特別会計から企業会計への移行等により、135億61百万円の増加（+19.3%）

（単位：百万円・%）

区 分	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率
一般会計	1,206,600	1,187,200	19,400	1.6
特別会計	828,528	816,407	12,121	1.5
企業会計	83,747	70,186	13,561	19.3
合 計	2,118,875	2,073,793	45,082	2.2

◎当初予算額の推移（一般会計）





## 2 一般会計

### (1) 歳出の状況

○義務的経費は、0.8%増の6,161億98百万円（+50億65百万円）

- ・扶助費（+74億21百万円）
- 子ども・子育て支援給付費負担金の増（+33億33百万円）
- 介護給付費県負担金の増（+16億71百万円）

○税収関連法定経費は、5.5%減の1,834億56百万円（△106億4百万円）

- ・地方消費税関連（△45億75百万円）：清算金支出・市町交付金の減
- ・個人県民税所得割交付金（△37億34百万円）：政令市への税源移譲による減

○投資的経費は、7.2%増の1,865億72百万円（+124億59百万円）

- ・公共・直轄（+111億61百万円）
- 国の予算に呼応した3か年緊急対策の実施（+136億22百万円）
- ・単独（+31億80百万円）
- 県土強靱化に向けた緊急自然災害防止対策の実施（+40億円）
- 環境衛生科学研究所の移転整備（+35億39百万円）

○その他の経費は、6.0%増の2,203億74百万円（+124億80百万円）

- ・行政費（+45億88百万円）
- ラグビーワールドカップ2019の開催（+16億78百万円）
- 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の開催準備等（+3億81百万円）
- 健康を付加価値とする食品産業等の支援（+3億円）
- ・国庫奨励費（+33億46百万円）
- 幼児教育・保育の無償化に向けたシステム改修等（+19億20百万円）
- 参議院議員選挙の実施（+13億52百万円）
- 移住・就業支援金制度の創設（+3億4百万円）

(単位：百万円・%)

区 分	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					31年度	30年度
歳 出 総 額	1,206,600	1,187,200	19,400	1.6	100.0	100.0
義 務 的 経 費	616,198	611,133	5,065	0.8	51.1	51.5
人 件 費	301,310	301,490	△ 180	△ 0.1	25.0	25.4
扶 助 費	121,764	114,343	7,421	6.5	10.1	9.6
公 債 費	183,848	185,764	△ 1,916	△ 1.0	15.2	15.7
災 害 復 旧 費	9,276	9,536	△ 260	△ 2.7	0.8	0.8
税 収 関 連 法 定 経 費	183,456	194,060	△ 10,604	△ 5.5	15.2	16.3
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	406,946	382,007	24,939	6.5	33.7	32.2
投 資 的 経 費	186,572	174,113	12,459	7.2	15.4	14.7
う ち 公 共 ・ 直 轄	103,189	92,028	11,161	12.1	8.5	7.8
う ち 単 独	82,789	79,609	3,180	4.0	6.9	6.7
そ の 他 の 経 費	220,374	207,894	12,480	6.0	18.3	17.5

※その他の経費：奨励助成費、貸付金、積立金 ほか

## (2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

部局名等	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					31年度	30年度
知事直轄組織	187,603	189,098	△ 1,495	△ 0.8	15.5	15.9
危機管理部	9,718	9,591	127	1.3	0.8	0.8
経営管理部	212,244	218,976	△ 6,732	△ 3.1	17.6	18.5
くらし・環境部	13,482	9,264	4,218	45.5	1.1	0.8
文化・観光部	48,271	48,430	△ 159	△ 0.3	4.0	4.1
健康福祉部	237,746	230,744	7,002	3.0	19.7	19.4
経済産業部	76,473	71,327	5,146	7.2	6.3	6.0
交通基盤部	132,193	117,290	14,903	12.7	11.0	9.9
出納局	1,851	1,794	57	3.2	0.2	0.2
教育委員会	204,686	208,061	△ 3,375	△ 1.6	17.0	17.5
公安委員会	79,714	80,022	△ 308	△ 0.4	6.6	6.7
各種委員会・議会	2,619	2,603	16	0.6	0.2	0.2
合 計	1,206,600	1,187,200	19,400	1.6	100.0	100.0

※30年度当初は、31年度新組織ベースで作成



<主な事業>

(単位：百万円)

部局名等	概要
知事直轄組織	「健康美」イノベーション推進事業費(300)、地域外交関連事業費(77) “ふじのくに”のフロンティア推進事業費(30)
危機管理部	地震・津波対策等減災交付金(2,600)、原発防災資機材等整備事業費(1,127) 被災者生活再建支援基金出資金(新規)(1,027) 南海トラフ地震の新たな防災対応検討事業費(20) 住家被害認定調査研修事業費(新規)(10)、避難所運営研修事業費(新規)(2)
経営管理部	参議院議員選挙・県議会議員選挙関連経費(2,361) 権限移譲事務交付金(345)、県庁働き方改革関連事業費(102)
くらし・環境部	環境衛生科学研究所移転整備事業費(4,297) プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費(1,130)、移住・定住関連事業費(339) 野生鳥獣緊急対策事業費(241)、豊かな暮らし空間創生事業費(70) 多文化共生関連事業費(42)
文化・観光部	ラグビーワールドカップ2019開催推進事業費(1,896) 空港周辺地域振興・利用促進関連事業費(1,531)、観光関連事業費(1,526) 私立高等学校授業料減免事業費助成(新規)(900) 東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費(543) 駿河湾フェリー利活用促進事業費(新規)(324) オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費(180) 東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成推進事業費(61)
健康福祉部	子ども・子育て支援給付費負担金(14,222) 福祉医療費助成関連事業費(4,561)、医師確保対策関連事業費(1,239) 社会健康医学研究推進事業費(334)、福祉介護人材確保・育成関連事業費(490) 地域包括ケア推進事業費(240)、発達障害者支援関連事業費(164) 障害者スポーツ推進関連事業費(67)、受動喫煙防止対策等推進事業費(28)
経済産業部	お茶関連事業費(467)、EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費(300) マリンバイオ産業関連事業費(251)、ふじのくにICT人材育成事業費(82) 外国人活躍推進関連事業費(64) 水産イノベーション対策支援推進事業費助成(新規)(50)
交通基盤部	津波対策関連事業費(12,560)、東京五輪会場アクセス道路整備事業費(690) スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費(新規)(570) 景観関連事業費(33)、クルーズ船寄港誘致等推進事業費(27)
教育委員会	県立学校等長寿命化事業費(1,258)、ハートフルサポート充実事業費(382) スクール・サポート・スタッフ配置事業費(257) 魅力ある学校づくり推進事業費(100)、スポーツ人材活用推進事業費(85) 外国人生徒みらいサポート事業費(新規)(17)
公安委員会	交通安全施設等整備事業費(3,873)、警察庁舎整備事業費(905) 交通安全施設等整備事業費(オリパラ対応分)(417)

### (3) 歳入の状況

○県税は、0.2%減の4,820億円(△10億円)

- ・法人2税の増：輸出関連業種を中心とした企業収益の改善(+41億78百万円)
- ・個人県民税の減：政令市への税源移譲等(△43億73百万円)

○実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は、6.0%減の2,035億円(△130億円)

- ・地方財政対策を踏まえた臨時財政対策債の配分見込額の減(△135億円)

○国庫支出金は、9.2%増の1,252億93百万円(+105億82百万円)

- ・国の予算に呼応した3か年緊急対策による公共事業の増(+77億14百万円)

○県債(臨時財政対策債を除く)は、24.8%増の892億53百万円(+177億44百万円)

- ・国の予算に呼応した3か年緊急対策等による公共・単独事業の増

(単位：百万円・%)

区 分	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率	構 成 比		
					31年度	30年度	
歳 入 総 額	1,206,600	1,187,200	19,400	1.6	100.0	100.0	
一 般 財 源 等	県 税	482,000	483,000	△ 1,000	△ 0.2	39.9	40.7
	法人2税	148,511	144,333	4,178	2.9	12.3	12.1
	個人県民税	120,054	124,427	△ 4,373	△ 3.5	9.9	10.5
	地方消費税	88,840	87,716	1,124	1.3	7.4	7.4
	その他の税	124,595	126,524	△ 1,929	△ 1.5	10.3	10.7
	地方消費税清算金	138,614	143,751	△ 5,137	△ 3.6	11.5	12.1
	地方譲与税	65,800	60,700	5,100	8.4	5.4	5.1
	実質的な地方交付税	203,500	216,500	△ 13,000	△ 6.0	16.9	18.2
	地方交付税	141,000	140,500	500	0.4	11.7	11.8
	臨時財政対策債	62,500	76,000	△ 13,500	△ 17.8	5.2	6.4
	地方特例交付金	5,011	1,740	3,271	188.0	0.4	0.2
	その他	28,558	25,690	2,868	11.2	2.4	2.2
	合 計	923,483	931,381	△ 7,898	△ 0.8	76.5	78.5
特 定 財 源	国庫支出金	125,293	114,711	10,582	9.2	10.4	9.7
	県債 (臨時財政対策債を除く)	89,253	71,509	17,744	24.8	7.4	6.0
	繰入金	33,432	33,679	△ 247	△ 0.7	2.8	2.8
	その他	35,139	35,920	△ 781	△ 2.2	2.9	3.0
	合 計	283,117	255,819	27,298	10.7	23.5	21.5

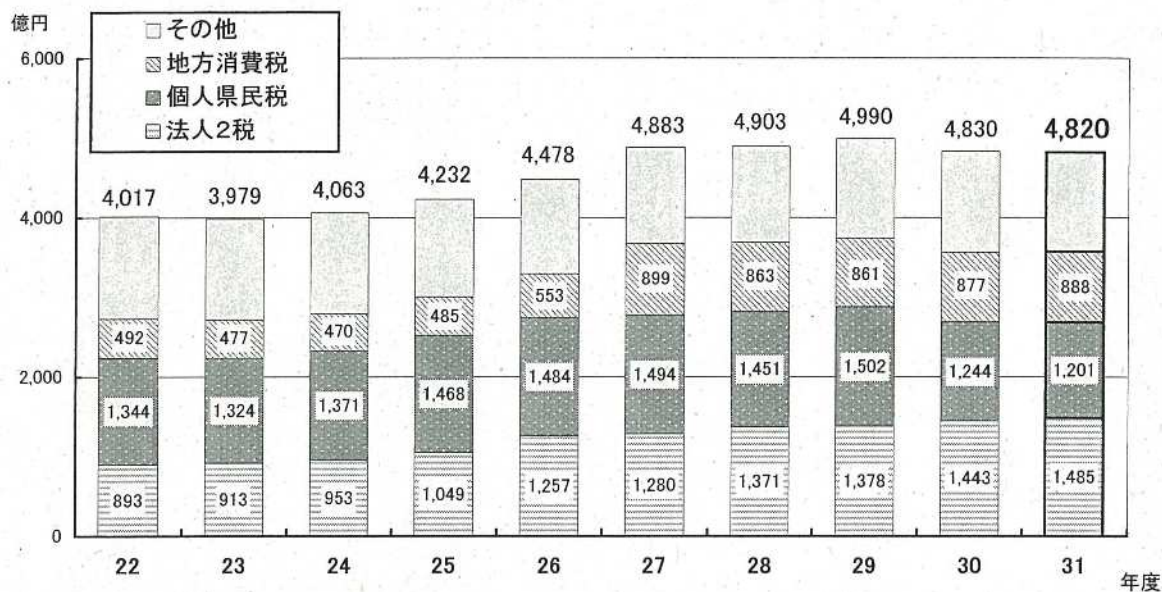
※その他(一般財源等・特定財源)：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか



## < 県税収入の推移 >

### 県税収入は10億円の減少

- 企業収益の改善により、法人2税は増加の見通し (+42億円)
- 一方で、個人県民税所得割の政令市への税源移譲 (影響額 △39億円) や、自動車税環境性能割の創設に伴う自動車取得税の廃止 (△34億円) 等の減収要因が見込まれる
- 県税全体では、前年度を10億円下回る4,820億円を計上



※22～29年度: 決算 30、31年度: 当初予算

## < 年度末県債残高 >

(単位: 百万円)

区分	30年度末見込	31年度末見込	増減
通常債	1,587,448	1,563,270	△ 24,178
臨時財政対策債	1,135,374	1,154,175	18,801
病院債	44,236	45,795	1,559
計	2,767,058	2,763,240	△ 3,818

## < 活用可能基金の推移 >

(単位: 億円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算編成前 (前年度年間見込額)	(576)	(754)	(749)	(617)	(531)	(604)
予算編成における活用額 (財源不足額)	△ 324	△ 399	△ 388	△ 456	△ 218	△ 230
予算編成後活用可能額 (当初予算編成後)	252	355	361	161	313	374

### 3 特別会計

(単位：百万円・%)

会 計 名	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	464,588	447,311	17,277	3.9
自動車税等証紙徴収事務	4,261	5,061	△ 800	△ 15.8
県 営 住 宅 事 業	15,210	12,680	2,530	20.0
母子父子寡婦福祉資金	613	660	△ 47	△ 7.1
心身障害者扶養共済事業	657	675	△ 18	△ 2.7
国民健康保険事業	327,600	330,900	△ 3,300	△ 1.0
中小企業高度化資金	5,037	5,498	△ 461	△ 8.4
林業改善資金	371	397	△ 26	△ 6.5
沿岸漁業改善資金	190	235	△ 45	△ 19.1
清水港等港湾整備事業	7,329	6,045	1,284	21.2
物品調達事務等	2,672	2,383	289	12.1
流域下水道事業	—	4,562	△ 4,562	皆減
合 計	828,528	816,407	12,121	1.5

### 4 企業会計

(単位：百万円・%)

会 計 名	31年度当初	30年度当初	増 減	伸 率
工業用水道事業	11,580	8,947	2,633	29.4
水 道 事 業	13,947	10,790	3,157	29.3
地域振興整備事業	7,034	9,312	△ 2,278	△ 24.5
がんセンター事業	43,885	41,137	2,748	6.7
流域下水道事業	7,301	—	7,301	皆増
合 計	83,747	70,186	13,561	19.3



平成 30 年度 2 月補正予算案の概要

○防災・減災、国土強靱化やTPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化など、国の補正予算に呼応し、必要な対策を実施

○国補正予算対応分として、214 億 81 百万円を計上

◎ 予算の規模

(単位：百万円)

区 分	補正前	2月補正	2月補正		累計
			通常分	国補正分	
一般会計	1,194,833	6,059	△15,296	21,355	1,200,892
特別会計	816,461	△5,073	△5,199	126	811,388
企業会計	70,232	△3,951	△3,951	—	66,281
合 計	2,081,526	△2,965	△24,446	21,481	2,078,561

◎ 国補正予算対応分の内容

(単位：百万円)

区 分	補正額	主な内容	
防災・減災 国土強靱化	12,563	・一般公共事業等（道路改築、河川改修ほか）	11,223
		・原発防災資機材の整備	1,071
		・下水処理場の耐震化・耐水化【特別会計】	126
		・社会福祉施設の整備等の支援	85
		・信号機電源付加装置の更新	58
TPP協定の 早期発効に 対応するた めの農林水 産業の強 化策等	7,768	・農業用機械等を導入する経営体の支援	4,293
		・農業基盤の整備	2,215
		・森林や林道の整備、林業用機械導入等の支援	1,260
その他喫緊 の課題への 対応	1,150	・農林大学の専門職大学への移行に向けた整備	955
		・CNF応用製品開発のための機器整備	148
		・治山施設等の整備	31
		・多文化共生総合相談ワンストップセンターの設置	10
		・児童養護施設のICT化の支援	6
合 計	21,481	・一般会計 ・流域下水道事業特別会計	21,355 126

## 世界に誇れる特色ある魅力を備えた4つの地域づくりに向けた取組

### 1 要旨

本県では、県・市町間の連携を強化しながら、静岡県の新ビジョン「富国有徳の『美しい“ふじのくに”』の人づくり・富づくり」に掲げる「世界に誇れる特色ある魅力を備えた地域づくり」に取り組んでいる。

4地域の特性を最大限に活かし、世界的なレベルの特色ある魅力を備えた地域づくりの推進に向け、具体的な取組を平成31年度当初予算に計上した。

### 2 特色ある魅力を備えた4つの地域づくりに向けた取組

各地域の地域づくりの基本方向に沿った地域性のある主な事業を抽出

#### (1) 伊豆半島地域 『世界レベルの魅力あふれる自然を生かした観光交流圏』

主な事業	30 当初	31 当初
<b>I 安全・安心な地域の形成</b>		
・地域医療ネットワーク基盤整備事業費助成 ～患者情報共有ネットワークの整備～	—	12,750
・ドクターヘリ運航事業費助成（順天堂大学静岡病院等）【県全体】	501,156	503,328
・プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費（ホテル等耐震化助成）	237,539	98,515
・県立学校等施設整備事業費 ～三島・田方地区特別支援学校の新設～	2,292,084	277,958
<b>II 豊かさを創る産業の展開</b>		
・山村振興等農林漁業特別対策事業費助成 ～西伊豆町産地直売所整備～	—	51,700
・原木しいたけ生産力増強対策事業費助成【県全体】	50,000	50,000
・新たな流通体制の構築による水産物の魅力向上事業費【県全体】	6,500	9,800
・内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業費（伊豆市大平地区）	7,500	3,000
<b>III 魅力ある暮らしの実現</b>		
・静岡水わさびの伝統栽培推進事業費【県全体】	1,800	4,500
・野生鳥獣緊急対策事業費（伊豆地域シカ対策事業分）	115,366	120,444
・伊豆地域公共交通網形成計画推進事業費	8,300	13,100
・光ファイバ網整備推進事業費（伊豆市・函南町）	40,000	47,666
・スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費（伊豆半島・東部地域）	—	570,000
・賀茂広域消費生活センター運営事業費	8,487	8,268
<b>IV 地域の魅力の向上と発信</b>		
・東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費【県全体】	161,600	543,000
・東京五輪会場アクセス道路整備事業費	930,000	690,000
・交通安全施設等整備事業費（オリパラ対応分）～信号機の改良等～	312,500	417,000
・サイクルスポーツ県づくり関連事業費（伊豆半島地域）	6,800	5,500
・ふじのくに芸術祭等開催事業費（伊豆文学賞開催事業費）	5,415	6,000
・「韮山反射炉」後世への継承推進事業費	5,200	4,900
・伊豆半島屋外広告物緊急対策事業費	17,821	10,962
<b>V 多彩な交流の拡大</b>		
・海外誘客推進事業（富士箱根伊豆国際観光テーマ地区等）【県全体】	110,500	112,000
・観光人材確保対策事業費【県全体】	11,000	10,000
・伊豆半島ユネスコグローバルジオパーク推進事業費	14,960	12,000
・伊豆地域振興対策道路整備事業費	150,000	125,000
・駿河湾フェリー利活用促進事業費【県全体】	—	324,000



## (2) 東部地域 『日本の国土のシンボル富士山を世界との交流舞台とした健康交流都市圏』

主な事業	30 当初	31 当初
<b>I 安全・安心な地域の形成</b>		
・火山防災対策推進事業費	11,500	6,000
・地域医療確保支援研修体充実事業費【県全体】～医師の偏在解消に向けた調査分析等～	30,000	30,000
・吉原林間学園改築整備事業費	1,405,000	160,500
<b>II 豊かさを創る産業の展開</b>		
・ファルマバレープロジェクト推進事業費【県全体】	218,900	233,800
・ファルマバレープロジェクト機能強化事業費	—	900,000
・ふじのくにCNFプロジェクト推進事業費	50,600	58,000
・先端農業推進拠点整備事業費～AOI-PARCの拠点機能強化～	384,000	71,800
・先端農業プロジェクト推進事業費【県全体】～革新的栽培法・農業用ロボット等の研究・開発～	453,800	511,761
・魚介類種苗生産施設整備検討事業費【県全体】(温水利用研究センター沼津分場再整備)	—	5,800
・地域振興整備事業建設改良費(工業団地：富士市大淵)	—	800,000
<b>III 魅力ある暮らしの実現</b>		
・野生鳥獣緊急対策事業費(富士地域シカ対策事業分)	71,069	77,207
・沼津駅周辺総合整備関連事業費	557,400	558,300
・東部拠点第二地区区画整理事業費助成	15,637	17,375
・光ファイバ網整備推進事業費(富士宮市・函南町)	—	87,216
・豊かな暮らし空間創生事業費(御殿場市)	20,000	10,000
・スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル事業費(伊豆半島・東部地域)	—	570,000
<b>IV 地域の魅力の向上と発信</b>		
・富士山世界遺産センター管理運営事業費	263,000	272,000
・「富士山」後世への継承推進事業費	138,380	144,680
・富士山環境保全推進事業費	19,480	17,078
・東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技開催推進事業費【県全体】	161,600	543,000
・サイクルスポーツ県づくり関連事業費(東部地域)	7,800	6,500
<b>V 多彩な交流の拡大</b>		
・海外誘客推進事業(富士箱根伊豆国際観光テーマ地区等)【県全体】	110,500	112,000
・県単独交通安全施設整備事業費【県全体】～富士山周辺の道路案内標識の多言語化～	100,000	100,000
・国直轄道路事業負担金(改築費)【県全体】～東駿河湾環状道路(西区間)～	4,678,000	4,968,000
・社会資本整備総合交付金事業費(港湾)～沼津港緑地整備～	—	126,000
・スポーツ交流推進事業費～富士山女子駅伝の開催支援～	10,000	10,000

## (3) 中部地域 『空・海・陸のネットワークと豊かな歴史・文化で世界の人々が集う中枢都市圏』

主な事業	30 当初	31 当初
<b>I 安全・安心な地域の形成</b>		
・地震防災センター機能強化事業費【県全体】～展示施設のリニューアル等～	162,000	956,000
・原発防災対策事業費【県全体】	188,886	237,862
・原発防災資機材等整備事業費【県全体】	497,000	1,127,000
・原子力安全対策広報対策事業費(原子力防災センター等)【県全体】	44,244	50,281
<b>II 豊かさを創る産業の展開</b>		
・フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業費【県全体】	93,230	155,400
・デザイン産業振興事業費【県全体】	13,000	13,000
・県産品輸出促進機能形成事業費(中部横断自動車道開通商圏拡大事業分)	—	5,000
・静岡茶の新たな需要開拓事業費【県全体】	—	10,000
・マリノバイオ産業振興事務費～拠点施設整備等～	—	234,600
・沿岸・沖合漁業指導調査船「駿河丸」代船建造事業費	—	10,500
・IoT等技術導入促進事業費～工業技術研究所実験棟の一部改修等～	—	40,000
・職業能力開発短期大学校整備事業費(清水技術専門学校等)【県全体】	203,700	399,500

## (3) 中部地域 (つづき)

主な事業	30 当初	31 当初
<b>Ⅲ 魅力ある暮らしの実現</b>		
・ふじのくに茶の都ミュージアム管理運営事業費	191,000	228,904
・新・しずおか茶グローバル戦略推進事業費 ～世界お茶まつりの開催等～	30,600	92,710
・豊かな暮らし空間創生事業費 (島田市)	—	10,000
・環境衛生科学研究所移転整備事業費	758,000	4,297,000
<b>Ⅳ 地域の魅力の向上と発信</b>		
・東静岡周辺地区「文化力の拠点」形成推進事業費	67,400	61,100
・ふじのくに芸術回廊創出事業費 (野外芸術フェスタ)	36,000	36,000
・三保松原保全地域連携モデル確立事業費	—	3,000
・社会資本整備総合交付金事業費 (海岸) ～清水西海岸L型突堤設置～	192,515	493,500
・東京ガールズコレクション開催事業費	33,000	33,000
<b>Ⅴ 多彩な交流の拡大</b>		
・道路関係国庫補助事業費 (道路改良・橋りょう改築) ～金谷御前崎連絡道路の整備～	2,205,000	2,710,000
・清水港施設整備費 ～荷役機械の新設、国際クルーズ拠点の形成等～	1,279,000	2,444,100
・駿河湾フェリー利活用促進事業費【県全体】	—	324,000
・空港利用促進関連事業費	763,837	918,110
・空港隣接地域賑わい空間創生事業費	583,000	454,000
・新幹線新駅関連調査費	5,000	5,000
・静岡県立大学支援事業費	4,904,000	4,740,000

## (4) 西部地域 『世界トップクラスの技術と豊かな自然の恵みで新たな価値を生み出す創造都市圏』

主な事業	30 当初	31 当初
<b>Ⅰ 安全・安心な地域の形成</b>		
・津波対策施設等整備関連事業費 (浜松市沿岸域)	4,770,000	4,340,000
・農山漁村地域整備交付金事業費 (森林) (森の防潮堤分)	410,000	410,000
・災害等予防保全緊急対策事業費 (治山) ～ふじのくに森の防潮堤づくり～	—	778,000
・原発防災対策事業費【県全体】	188,886	237,862
・原発防災資機材等整備事業費【県全体】	497,000	1,127,000
・湖西警察署庁舎等建設事業費	117,000	99,600
・県立学校等施設整備事業費 ～浜松地区特別支援学校の新設～	135,382	311,876
<b>Ⅱ 豊かさを創る産業の展開</b>		
・フォトンバレープロジェクト推進事業費【県全体】	84,670	84,670
・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費【県全体】	233,000	300,000
・地域ものづくり企業技術革新支援事業費助成	10,000	9,000
・静岡型航空産業育成事業費助成【県全体】	98,000	49,000
・農林大学校専門職大学移行事業費	200,000	495,000
・農業用ハウス強靱化緊急対策事業費助成【県全体】～防風ネットの設置等～	—	53,000
・農林技術研究所茶業研究センター施設整備検討事業費	—	2,000
・浜名湖水産資源回復事業費	1,400	1,400
<b>Ⅲ 魅力ある暮らしの実現</b>		
・自然ふれあい施設再整備事業費 (県立森林公園)	124,000	148,300
・遠州灘海浜公園 (篠原地区) 基本計画策定事業費	—	80,000
・磐田新駅設置事業費助成	118,000	254,000
・天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	120,700	149,500
<b>Ⅳ 地域の魅力の向上と発信</b>		
・ラグビーワールドカップ 2019 開催推進事業費	218,000	1,896,000
・ふじのくに芸術祭等開催事業費 (静岡国際オペラコンクール関連事業)	14,860	14,363
・浜名湖周辺景観形成行動計画策定事業費	—	5,000
<b>Ⅴ 多彩な交流の拡大</b>		
・社会資本整備総合交付金事業 (港湾) ～御前崎港臨港道路整備～	—	63,000
・浜名湖花博 15 年目の春開催事業費	—	34,500
・静岡文化芸術大学支援事業費	1,667,000	1,697,000



発表日時	新聞	31.2.9	朝刊
	テレビ ラジオ インターネット	31.2.8	17時以降



富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり を目指すための組織づくり  
 ～ One for all, All for one ～

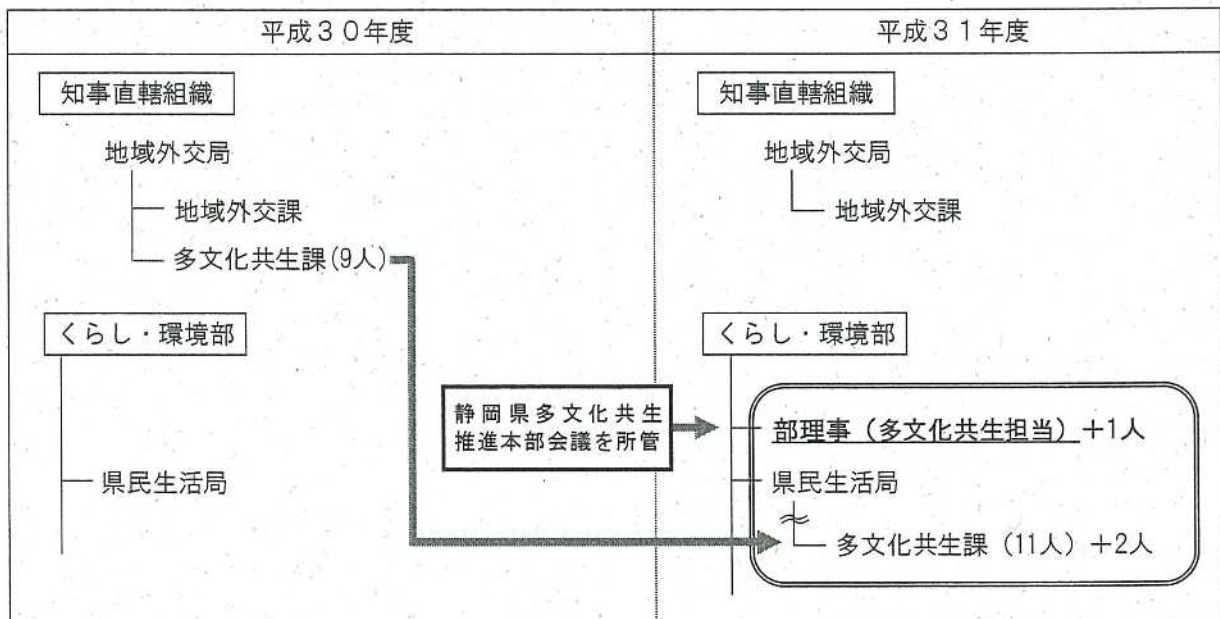
新たな時代を迎える中、「静岡県の新ビジョン」の取組を積極果敢に進め、  
 本県を ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン Dreams come true in Japan の拠点（ふじのくにドリカムランド）  
 とするため、県政の重要課題に対して、迅速かつ的確に対応できるよう、  
 組織の改編を行いました。

組織改編のポイント

(1) 多文化共生推進体制の拡充・強化

◆ 知事直轄組織多文化共生課をくらし・環境部に移管

外国人県民と共生していく環境の整備を推進するため、知事直轄組織の多文化共生課をくらし・環境部に移管するとともに、くらし・環境部に理事（多文化共生担当）を設置し、部局横断的な課題に取り組む体制を整備する。（+3人）

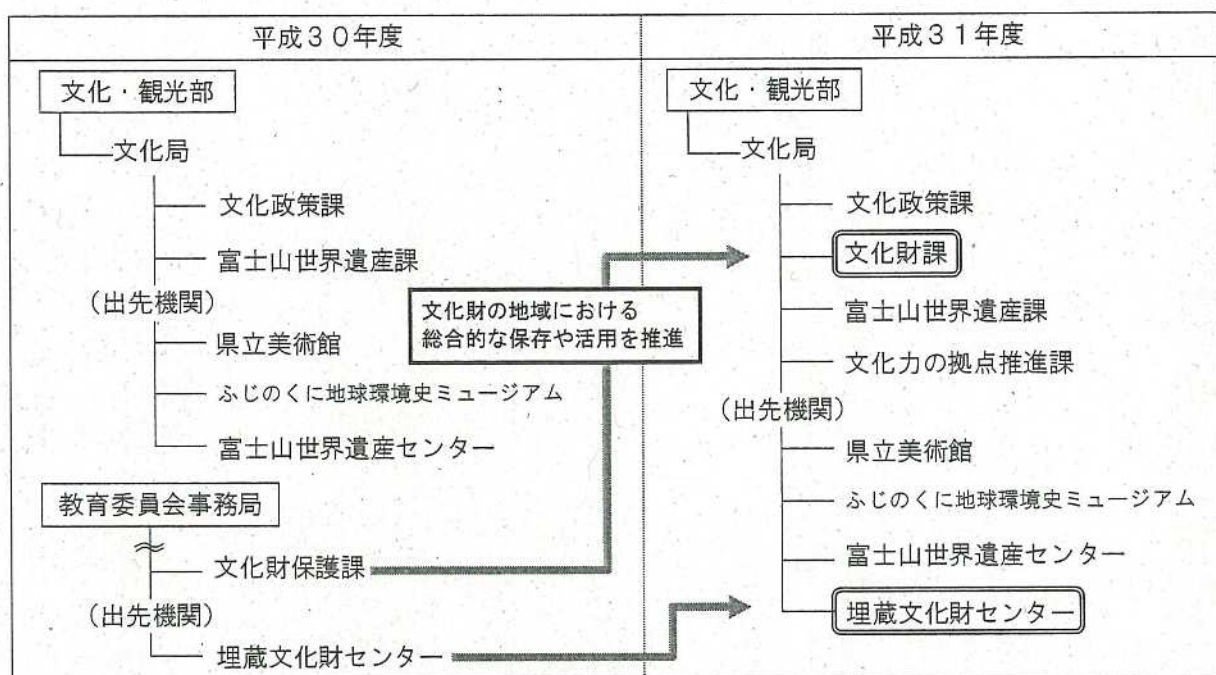


## (2) 文化行政と文化財行政の一元化

### ◆ 文化財保護業務を教育委員会事務局から文化・観光部に移管

文化財保護法及び地方教育行政法の改正に伴い、文化財を観光やまちづくりに活かすなど、地域における総合的な保存や活用について取り組む体制を整備するため、文化財保護業務を教育委員会事務局から文化・観光部に移管し、文化・観光部に文化財課を設置する。(13人体制)

併せて、埋蔵文化財センターを教育委員会事務局から文化・観光部へ移管する。(16人体制)



## 方針1 人づくり・富づくりを加速するための重点的な取組

### (1) 安心して暮らせる医療・福祉の充実

#### ◆ 社会健康医学の推進体制の強化

県民の健康寿命の更なる延伸や日常的な健康づくりにつながる研究を推進するとともに、大学院大学設置準備に向けた体制を強化するため、健康福祉政策課に社会健康医学推進班を設置する。(6人体制(+3人))

#### ◆ 吉原林間学園の支援体制の強化(小規模ユニット化及び診療所の設置)

吉原林間学園の入所機能及び診療機能を強化するため、寮の小規模ユニット化により入所児童の生活環境の改善を図り、治療指導課の体制を強化するとともに、地域で不足する発達障害児等の医学的支援を行う診療所を設置する。(3課体制(+18人))



◆ 精神障害措置入院患者の退院後支援

精神障害による措置入院患者の退院後支援を行うため、熱海、東部及び中部健康福祉センターを増員する。(＋3人)

◆ 東部看護専門学校の変更

平成31年度に助産学科を新設する県内唯一の県立看護学校として、県内各地から看護人材を確保し育成するため、「静岡県立東部看護専門学校」の名称を「静岡県立看護専門学校」に改める。

(2) 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

◆ 児童相談所の体制強化

児童虐待の増加などに迅速に対応するため、東部、中央及び西部児童相談所を増員する。(＋5人)

(3) 誰もが活躍できる社会の実現

◆ 多文化共生推進体制の拡充・強化（再掲）

◆ 技術専門校の短期大学化への対応（高度な知識と技術を持つ人材の育成）

産業構造の変化を見据えた高度な技術人材を育成するため、技術専門校の職業能力開発短期大学への移行準備に向け、清水技術専門校を増員する。  
(＋3人)

◆ 農林大学校の専門職大学化への対応（高度な知識と技術を持つ人材の育成）

農林業の将来を支える人材育成をより一層進めるため、農林大学校の専門職大学への移行準備に向け、経済産業部農業ビジネス課に専門職大学開学準備室を設置するとともに、職員を「農林技術研究所」駐在とする。(13人体制)

(4) 富をつくる産業の展開

◆ 経済産業部の産業振興体制の見直し

経済産業施策の立案機能を強化するため、産業革新局産業政策課を政策管理局に移管するとともに、革新的技術開発に係る事業の立上げ、推進機能を強化するため、産業革新局に産業イノベーション推進課を設置し、商工業局新産業集積課を産業革新局に移管する。(＋3人)

(5) “ふじのくに”の魅力の向上と発信

◆ 東京2020オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019の開催に向けた体制強化

東京2020オリンピック・パラリンピックの県内開催に向け、オリンピック・パラリンピック推進課の体制を強化するとともに、オリンピック・パラリンピック推進課に調整室を設置し、「プラサヴェルデ」(沼津市)駐在とする。(+6人、室11人体制)

併せて、「東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」に職員を派遣し、大会の成功に向けた準備を着実に進める。(派遣職員11人(+4人))

また、ラグビーワールドカップ2019の県内開催に向け、ラグビーワールドカップ2019推進課の体制を強化する。(+4人)

併せて、「ラグビーワールドカップ2019組織委員会」に職員を派遣し、大会の成功に向けた準備を着実に進める。(派遣職員8人(+1人))

平成30年度	平成31年度
<p>スポーツ担当部長</p> <p>スポーツ局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オリンピック・パラリンピック推進課 (16)</li> <li>ラグビーワールドカップ2019推進課 (15)</li> </ul> <p>派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (7)</li> <li>ラグビーワールドカップ2019組織委員会 (7)</li> </ul> <p>計 (45)</p>	<p>スポーツ担当部長</p> <p>スポーツ局</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オリンピック・パラリンピック推進課 (11)</li> <li>オリンピック・パラリンピック調整室 (プラサヴェルデ駐在) (11) } +6</li> <li>ラグビーワールドカップ2019推進課 (19) +4</li> </ul> <p>派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (11) +4</li> <li>ラグビーワールドカップ2019組織委員会 (8) +1</li> </ul> <p>計 (60) +15</p>

◆ 「文化力の拠点」形成に向けた体制強化

文化力を活かした地域づくりと交流拡大のため、文化・観光部に文化力の拠点推進課を設置するとともに、教育委員会と連携して、図書館を中心とする先行施設整備を推進する。(6人体制)

◆ 文化行政と文化財保護行政の一元化 (再掲)



## (6) 世界の人々との交流の拡大

### ◆ 公共施設等運営権制度導入に伴う空港振興局体制の見直し

富士山静岡空港に公共施設等運営権制度を導入することに伴い、文化・観光部空港振興局を再編し、空港振興局に空港管理課及び空港振興課を設置するとともに、空港管理課に空港調整室を設置し、職員を「島田土木事務所」駐在とする。(2課1室33人体制)

併せて、運営権者である「富士山静岡空港株式会社」に職員を派遣し、空港運営事業の円滑な立上げを支援する。(派遣職員3人)

### ◆ 駿河湾フェリー運営体制の整備

社会インフラである駿河湾フェリーを維持・管理し、利用を促進するため、文化・観光部観光振興課を増員するとともに、「運営主体となる法人」に職員を派遣する。(＋3人)

## **方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営**

### ◆ 働きがいを生み出す働き方改革の推進

イクボス会議を中心とした県庁の働き方改革の推進体制を強化するため、経営管理部行政経営課を増員する。(＋1人)

### ◆ 長時間労働の解消に向けた取組の推進

業務量の平準化により、職員の負担軽減を図るため、一時的に集中する業務等に対応する職員を業務応援要員として行政経営局に配置し、全庁的な支援体制を強化する。(7人体制(＋4人))

### ◆ 地域振興業務推進体制の見直し

県と市町との連携をより強化し、魅力ある地域づくりを推進するため、地域づくりの基本方針策定や県・市町連携関係業務を知事直轄組織の総合政策課から経営管理部地域振興課に移管するとともに、危機管理部が所管する「地域局」を経営管理部に移管する。

#### ◆ 管理局の体制の見直し

政策推進機能の所管を明確にするため、「管理局」の名称を改めるとともに、職名を分かりやすくするため、「総務監」、「経理監」及び「政策監」の名称を改める。

改正前	改正後
管理局	政策管理局
総務監	総務課
経理監	経理課
政策監	くらし・環境部企画政策課 文化・観光部企画政策課 健康福祉部健康福祉政策課 経済産業部産業政策課 交通基盤部建設政策課

#### ◆ 最適な組織体制の整備

限られた人員を最大限に活用し、全体最適という視点で、県の重要課題に的確に対応するため、最適な組織体制の整備を進める。

- ・ 公共施設等運営権制度の導入に伴い、文化・観光部空港振興局等を減員。(▲22人)
- ・ 指定管理者制度の導入に伴い、浜松学園を減員。(▲19人)

#### ◆ 地方独立行政法人等への職員派遣の見直し

県施策と密接な関連を有する公立大学法人など外郭団体への派遣については、法人の自主性、自立性を踏まえつつ、職員派遣を見直す(プロパー化等)。

- ・ 静岡県公立大学法人派遣 (▲3人)
- ・ 一般財団法人ふじのくに医療城下町推進機構派遣 (▲2人)



◎ 平成31年度組織定数改編の状況

(1) 組織

年度	部局等	本庁			出先機関	
		局等	課・室	総務監等	本所	支所
30年度	16	38	143	14	75	34
31年度	16	38	160		74	34
増減	-		+17	▲14	▲1	-

(2) 定数

年度	職員数
30年度	5,810
31年度	5,861
増減	+51

※増減51人のうち29人については、教育委員会事務局からの移管

連絡先 経営管理部行政経営局人事課  
 担当 人事班  
 TEL 054-221-2016